



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社トーエネック

コード番号 1946 URL <http://www.toenec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員

(氏名) 久米 雄二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 木村 昌彦

TEL 052-219-1916

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	86,485	△7.2	2,109	△43.3	2,133	△44.6	1,355	△40.6
26年3月期第2四半期	93,231	16.3	3,720	457.4	3,849	302.8	2,282	391.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,267百万円 (△37.5%) 26年3月期第2四半期 3,627百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	14.48	—
26年3月期第2四半期	24.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	174,973	81,836	46.8	874.25
26年3月期	178,903	82,006	45.8	875.95

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 81,821百万円 26年3月期 81,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	
27年3月期	—	7.00	—	—	—	
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	12.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭 (創立70周年記念配当)

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	197,000	△0.5	4,700	△23.3	4,700	△26.8	2,800	△19.0	29.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	96,649,954 株	26年3月期	96,649,954 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	3,042,048 株	26年3月期	3,029,405 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	93,613,088 株	26年3月期2Q	93,642,043 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成 27 年 3 月期の個別業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	△0.9	4,000	△22.7	4,200	△23.8	2,600	△9.6	27.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した個別業績予想は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記).....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	9
4. (参考) 個別業績の概要.....	9
(1) 平成27年3月期第2四半期の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日).....	9
(2) 受注及び売上の状況(個別業績).....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、一部景気に弱さが残るものの、緩やかな回復基調で推移しました。建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、資材価格や労務費の上昇により、引き続き厳しい経営環境にありました。

当社グループといたしましては、当社の親会社であり最大の取引先である中部電力(株)に対する売上高が減少するなか、安定した収益基盤を確立するため、徹底したコスト削減を実施するとともに、一般得意先に対する受注拡大に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、太陽光発電関連工事を中心に一般得意先からの受注高・手持工事高が大幅に増加いたしました。売上高につきましては、前年同期と比較して67億4千5百万円減少し、864億8千5百万円となりました。

利益面につきましては、工事原価の圧縮と経費削減に努めたものの、売上高の減少に伴う売上総利益の減少と採算性の低下により、営業利益21億9百万円(前年同期と比較して16億1千1百万円減少)、経常利益21億3千3百万円(前年同期と比較して17億1千5百万円減少)、四半期純利益13億5千5百万円(前年同期と比較して9億2千6百万円減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、現金預金の増加(11億1百万円)、受取手形・完成工事未収入金等の減少(114億9千2百万円)、未成工事支出金の増加(34億3千万円)などにより、1,749億7千3百万円(前連結会計年度末と比較して39億3千万円減少)となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少(98億1千9百万円)、未成工事受入金の増加(61億8千万円)、退職給付に係る負債の増加(13億6千3百万円)などにより、931億3千6百万円(前連結会計年度末と比較して37億6千万円減少)となりました。

純資産につきましては、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響などによる利益剰余金の減少(10億7千4百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(5億7千8百万円)などにより、818億3千6百万円(前連結会計年度末と比較して1億6千9百万円減少)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加(65億9千1百万円)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少(1億2千1百万円)、財務活動によるキャッシュ・フローの減少(18億5千1百万円)などにより46億7百万円増加し、344億9千5百万円(前年同期末と比較して72億3千6百万円増加)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益22億9千6百万円、減価償却費21億3千1百万円、売上債権の減少114億1千9百万円、未成工事支出金の増加34億3千1百万円、仕入債務の減少87億2千3百万円、未成工事受入金の増加61億8千4百万円などにより、65億9千1百万円の資金増加(前年同期と比較して44億4千7百万円増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出10億8千8百万円、定期預金の払戻による収入16億1千9百万円、有形固定資産の取得による支出9億7千3百万円などにより、1億2千1百万円の資金減少(前年同期は14億7千3百万円の資金減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出9億4千1百万円、配当金の支払額4億6千7百万円などにより、18億5千1百万円の資金減少(前年同期は20億1千3百万円の資金減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されています。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れが、景気を下押しするリスクとなっています。

建設業界におきましては、公共投資・民間設備投資は堅調であるものの、資材価格・労務費は上昇傾向にあり、経営環境はより一層厳しさを増していくものと思われまます。

さらに、電力関連工事については、電力業界の枠組みが大きく変化するなかで、同工事からの安定的な利益確保は困難であると予想されます。

なお、通期の業績予想につきましては、平成26年7月28日に公表した予想数値から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,824百万円増加し、利益剰余金が1,961百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,233	17,334
受取手形・完成工事未収入金等	53,169	41,676
有価証券	9,000	10,000
未成工事支出金	4,099	7,530
材料貯蔵品	2,595	2,470
商品	90	82
繰延税金資産	2,244	1,802
その他	11,229	13,311
貸倒引当金	△105	△71
流動資産合計	98,555	94,136
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	48,392	49,449
機械、運搬具及び工具器具備品	20,715	20,070
土地	26,991	26,986
建設仮勘定	305	35
減価償却累計額	△45,827	△46,232
有形固定資産合計	50,577	50,309
無形固定資産		
投資その他の資産	1,051	1,062
投資有価証券	18,568	19,086
繰延税金資産	9,334	9,522
その他	1,295	1,344
貸倒引当金	△479	△487
投資その他の資産合計	28,719	29,465
固定資産合計	80,347	80,836
資産合計	178,903	174,973

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,032	29,212
短期借入金	3,582	3,350
未払費用	6,708	5,837
未払法人税等	1,462	272
未成工事受入金	2,001	8,181
工事損失引当金	175	120
その他	2,594	3,134
流動負債合計	55,556	50,108
固定負債		
退職給付に係る負債	33,769	35,133
その他	7,570	7,895
固定負債合計	41,340	43,028
負債合計	96,896	93,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	69,686	68,611
自己株式	△1,437	△1,444
株主資本合計	82,769	81,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,927	4,506
為替換算調整勘定	141	100
退職給付に係る調整累計額	△4,846	△4,472
その他の包括利益累計額合計	△778	133
少数株主持分	15	15
純資産合計	82,006	81,836
負債純資産合計	178,903	174,973

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	93,231	86,485
売上原価	81,446	76,362
売上総利益	11,784	10,123
販売費及び一般管理費	8,064	8,013
営業利益	3,720	2,109
営業外収益		
受取利息	34	28
受取配当金	77	112
受取地代家賃	74	73
持分法による投資利益	81	—
その他	77	94
営業外収益合計	344	308
営業外費用		
支払利息	186	202
持分法による投資損失	—	70
その他	29	11
営業外費用合計	215	284
経常利益	3,849	2,133
特別利益		
固定資産売却益	17	10
貸倒引当金戻入額	0	7
投資有価証券売却益	0	185
特別利益合計	17	203
特別損失		
固定資産除売却損	38	39
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	39	39
税金等調整前四半期純利益	3,827	2,296
法人税、住民税及び事業税	1,168	195
法人税等調整額	376	736
法人税等合計	1,545	932
少数株主損益調整前四半期純利益	2,282	1,364
少数株主利益	—	9
四半期純利益	2,282	1,355

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,282	1,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,401	574
繰延ヘッジ損益	△123	—
為替換算調整勘定	63	△50
退職給付に係る調整額	—	381
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△2
その他の包括利益合計	1,345	902
四半期包括利益	3,627	2,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,627	2,267
少数株主に係る四半期包括利益	—	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,827	2,296
減価償却費	2,169	2,131
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52	△25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△702	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	△158	△54
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△873
受取利息及び受取配当金	△111	△140
支払利息	186	202
為替差損益(△は益)	△7	△20
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△185
持分法による投資損益(△は益)	△81	70
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	21	29
売上債権の増減額(△は増加)	2,625	11,419
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,899	△3,431
たな卸資産の増減額(△は増加)	135	132
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,820	△8,723
未成工事受入金の増減額(△は減少)	665	6,184
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,523	236
その他	723	△1,275
小計	2,996	7,974
法人税等の支払額	△853	△1,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,143	6,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△58	△1,088
定期預金の払戻による収入	—	1,619
投資有価証券の取得による支出	△15	△6
投資有価証券の売却による収入	0	235
貸付金の回収による収入	7	7
有形固定資産の取得による支出	△1,533	△973
有形固定資産の売却による収入	36	23
利息及び配当金の受取額	321	253
その他	△233	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,473	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△219	△232
長期借入金の返済による支出	△196	—
自己株式の取得による支出	△3	△7
リース債務の返済による支出	△937	△941
利息の支払額	△187	△203
配当金の支払額	△468	△467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,013	△1,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,251	4,607
現金及び現金同等物の期首残高	28,511	29,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,259	34,495

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成27年3月期第2四半期の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

①個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	84,104	△6.9	1,814	△43.6	2,047	△41.5	1,409	△33.1
26年3月期第2四半期	90,302	17.7	3,219	—	3,501	711.4	2,106	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	15.05	—
26年3月期第2四半期	22.49	—

②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	158,212	72,972	46.1	779.56
26年3月期	161,377	73,180	45.3	781.68

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 72,972百万円 26年3月期 73,180百万円

(2) 受注及び売上の状況(個別業績)

①部門別受注高・売上高(累計)、期末手持工事高

部門別		平成26年3月期 第2四半期実績		平成27年3月期 第2四半期実績		比較増減	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注高	配電線工事	45,462	(41.5)	43,486	(34.7)	△1,976	△4.3
	地中線工事	3,297	(3.0)	12,306	(9.8)	9,008	273.2
	通信工事	8,098	(7.4)	8,347	(6.7)	249	3.1
	屋内線工事	44,042	(40.2)	50,912	(40.7)	6,870	15.6
	空調管工事	6,296	(5.8)	7,967	(6.4)	1,670	26.5
	計	107,197	(97.9)	123,020	(98.3)	15,822	14.8
	商品販売	2,246	(2.1)	2,126	(1.7)	△119	△5.3
	合計	109,444	(100.0)	125,146	(100.0)	15,702	14.3
売上高	配電線工事	42,176	(46.7)	39,563	(47.0)	△2,613	△6.2
	地中線工事	3,370	(3.7)	2,508	(3.0)	△861	△25.6
	通信工事	8,090	(9.0)	6,811	(8.1)	△1,278	△15.8
	屋内線工事	31,592	(35.0)	27,970	(33.3)	△3,621	△11.5
	空調管工事	2,827	(3.1)	5,124	(6.1)	2,296	81.2
	計	88,056	(97.5)	81,978	(97.5)	△6,078	△6.9
	商品販売	2,246	(2.5)	2,126	(2.5)	△119	△5.3
	合計	90,302	(100.0)	84,104	(100.0)	△6,197	△6.9
期末手持工事高	配電線工事	4,511	(6.8)	7,642	(8.2)	3,130	69.4
	地中線工事	3,712	(5.6)	12,102	(13.0)	8,390	226.0
	通信工事	5,103	(7.7)	5,660	(6.1)	557	10.9
	屋内線工事	47,285	(71.1)	60,382	(64.9)	13,096	27.7
	空調管工事	5,828	(8.8)	7,275	(7.8)	1,446	24.8
	計	66,441	(100.0)	93,063	(100.0)	26,621	40.1

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

②得意先別受注高・売上高(累計)

得意先別		平成26年3月期 第2四半期実績	平成27年3月期 第2四半期実績	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中部電力(株)	43,159 (39.4)	38,971 (31.1)	△4,187	△9.7
	一般得意先	66,285 (60.6)	86,175 (68.9)	19,890	30.0
	合計	109,444 (100.0)	125,146 (100.0)	15,702	14.3
売上高	中部電力(株)	40,948 (45.3)	38,198 (45.4)	△2,749	△6.7
	一般得意先	49,354 (54.7)	45,905 (54.6)	△3,448	△7.0
	合計	90,302 (100.0)	84,104 (100.0)	△6,197	△6.9

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

③通期の得意先別受注高・売上高予想

得意先別		平成26年3月期 実績	平成27年3月期 予想	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中部電力(株)	81,799 (41.7)	78,000 (38.0)	△3,799	△4.6
	一般得意先	114,587 (58.3)	127,000 (62.0)	12,412	10.8
	合計	196,387 (100.0)	205,000 (100.0)	8,612	4.4
売上高	中部電力(株)	80,524 (42.0)	79,000 (41.6)	△1,524	△1.9
	一般得意先	111,142 (58.0)	111,000 (58.4)	△142	△0.1
	合計	191,666 (100.0)	190,000 (100.0)	△1,666	△0.9

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

④通期の部門別売上高予想

部門別		平成26年3月期 実績	平成27年3月期 予想	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
売上高	配電線工事	83,076 (43.4)	81,000 (42.6)	△2,076	△2.5
	地中線工事	7,497 (3.9)	10,000 (5.3)	2,502	33.4
	通信工事	18,188 (9.5)	18,000 (9.5)	△188	△1.0
	屋内線工事	69,253 (36.1)	67,000 (35.2)	△2,253	△3.3
	空調管工事	9,009 (4.7)	10,000 (5.3)	990	11.0
	計	187,026 (97.6)	186,000 (97.9)	△1,026	△0.5
	商品販売	4,640 (2.4)	4,000 (2.1)	△640	△13.8
	合計	191,666 (100.0)	190,000 (100.0)	△1,666	△0.9

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した個別業績の概要は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。